

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01645

研究課題名(和文) 大学における教養教育と専門教育の葛藤解決の方策に関する研究：日・欧・米の比較

研究課題名(英文) A Study on Conflict Resolution between Liberal Education and Specialized Education: Comparison of Japan, Europe and the U. S.

研究代表者

吉田 文 (YOSHIDA, Aya)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10221475

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,100,000円

研究成果の概要(和文)：2000年代半ばから、イギリス、オランダなどを中心に西欧の大学で顕著になったリベラルアーツ導入という新たな動向に関して、訪問調査により明らかにしてきた。その結果、リベラルアーツ導入の主目的は、流動化する労働市場への対応であり、優秀な人材を労働市場に輩出するために、幅広く学ぶというリベラルアーツが求められ、新たなデパートメントやカレッジが設置されていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の研究においては、西欧の近代大学は、中世大学における幅広く学ぶリベラル・アーツを後期中等教育に降ろし、大学は専門教育のみの機関となったとされてきた。しかしながら、2000年代半ばからの、西欧大学におけるリベラル・アーツの復権は、常識を覆す動向であるものの、日本ではほぼ注目されてこなかった。それが何を理由とするものなのか、そしてどのように機能しているかに関して明らかにしたことに、本研究の意義がある。

研究成果の概要(英文)：Since the mid-2000s, we have conducted on-site surveys to clarify the new trend of introducing liberal arts at universities in Western Europe, particularly in the United Kingdom and the Netherlands. As a result, it has become clear that the main purpose of the introduction of liberal arts is to respond to the fluid labor market, and that new departments and colleges are being established to meet the demand for a broad range of liberal arts studies in order to produce talented people for the labor market.

研究分野：教育社会学

キーワード：高等教育 西欧の大学 リベラル・アーツ

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、教養教育と専門教育とが、学士課程において共存し機能させるための方策や課題を明らかにすることにある。

ヨーロッパでは 19 世紀の近代大学への展化するなか、教養教育は後期中等教育機関で実施され、大学は専門教育のみの場となった。ヨーロッパの場合、中等教育において、大学に接続する機関とそうでない機関とに分岐しているため、大学に接続している機関において大学にあった教養教育を実施することが可能であったことによる。他方、アメリカでは後期中等教育機関の水準が低いために、学士課程において教養教育と専門教育を実施せざるを得なかった。アメリカの大学が専門分化した discipline の教育研究の場になるにつれ教養教育は不要視され、前者の「深さ (depth)」と後者の「幅広さ (breadth)」の両立が困難になる。Rothblatt はこの状況を、アメリカの歴史的経緯にもとづく構造的な問題として分析し「永続する対立」と形容している (Rothblatt, 1999)。

日本では、第二次世界大戦以前の大学は、ドイツをモデルとし専門教育のみの場であったが、第二次世界大戦以降は、アメリカをモデルとした一般教育 (教養教育) を導入した。専門教育主体の構造をそのままにして一般教育を実施することは容易ではなく、一般教育は常に批判と改革の対象であった。その 60 年の歴史について、吉田は、1.アメリカの一般教育理念の無理解、2.担当組織・担当教員の分化、3.高校教育と専門教育の圧力を受けた教育内容といった高等教育システムの構造的な問題として分析している (吉田、2013)。

アメリカでも日本でも、専門教育と教養教育の共存は容易ではないという明白な経験があるにもかかわらず、2000 年代以降のヨーロッパでは、専門教育主体の大学に教養教育を導入するところが登場しはじめ、現在、100 を超える大学において教養教育の課程が設けられている (European Liberal Arts Initiative)。その動きはとりわけイギリス、オランダで顕著である。なぜ、ヨーロッパの大学が教養教育を導入するようになったのか。それについて、van der Wende (2011) は、1.1999 年のポローニャ宣言以降、学士・修士・博士の 3 サイクルの確立が求められ、また、高等教育の大衆化が進んだことも影響して、学士課程は早期の専門分化ではなく幅広い柔軟な教育内容が必要と認識されるようになったこと、2.アメリカへの対抗から、選抜性の高い卓越的な高等教育セクターの確立によってエリート養成を行い、そこで教養教育に力を入れた教育を行おうとしていると論じている。

幅広い教育内容を専門分化した教育にしていくことと、すでに専門分化した教育の幅を広げることとを比較するならば、後者は前者よりもはるかに困難である。それは教養教育のみを行っていた植民地カレッジが、専門分化した学問の教育研究を行う大学になったアメリカの経験と、学部の縦割り構造で構成されている大学に教養教育を導入した日本の経験とを比較したとき、日本の方が困難であったことが証左となる。

では、ヨーロッパの場合、そうした困難はないのか。もしあったとしたならば、どのようにしてその困難を解決しようとしているのか、アメリカや日本の経験との共通性や差異性はどこにあるのか、これが本研究を貫く学術的「問い」である。この問いに関しては、個別の大学の取り組みの報告はいくつかあるものの、それらを超えた包括的な分析による研究は、まだ行われていない。それは、ヨーロッパにおいては高等教育に教養教育をもたなかったため、教養教育に関する研究が皆無に近いことによる。しがたって、本研究は、世界的にみても斬新な研究といえることができる。これが本研究の背景である。

## <引用文献>

Marijk van der Wende (2011) "The Emergence of Liberal Arts and Sciences Education in Europe: A Comparative Perspective," *Higher Education Policy*, Vol. 24, pp. 233-253.

Sheldon Rothblatt, 吉田 文・杉谷祐美子訳 (1999) 『教養教育の系譜』玉川大学出版部

吉田 文 (2013) 『大学と教養教育』岩波書店

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、教養教育を専門教育とどのように共存させ機能させているか、1.教育理念、2.教育内容・方法、3.教員組織、4.高校や労働市場との接続、5.維持費用の 5 つの視点を設定し、それらの関係を構造的に把握し、ヨーロッパ、アメリカ、日本の 3 地域を比較し、その共通性や差異性を明らかにすることにある。教育理念にしたがって設定された教育内容・方法を、教員をどのように組織化し、大学が接続する高校と労働市場の関係を考慮し、どの程度の費用のもとで実施していくかというカリキュラム・マネジメントの観点から分析することに学術的独自性がある。

分析の枠組みに、高校および労働市場との接続を入れていることについて説明しておきたい。日米ともに、高等教育の大衆化とともに教養教育は、大学教育に対して準備不足な入学者のためのレメディアル教育の役割を求められるようになり、大学教育と高校教育との接続が課題となっ

た。また、2000年代に入ると欧米を中心に、流動性の高まる労働市場での employability（雇用可能性）の向上のために、学士課程の学習成果を generic skill（汎用的能力）でもって把握かつ測定することが要請されるようになり、とりわけ幅広い学習をする教養教育にそうした能力の育成が期待されている（吉田、2016）。日本でもその傾向はみられ、学生の学士課程での学習成果として「社会人基礎力」、「学士力」などが提案されている。大学教育は、労働市場との接続も課題となったのである。教養教育・専門教育が学士課程で共存するためには、学内の諸条件のみならず、大学と接続する外部の諸条件を考慮することは不可欠であり、そのため分析枠組を構成する要素として加えた。

これまで、こうした研究課題に関係する研究としては、アメリカや日本において、教養教育の教育理念や教育内容・方法の分析に特化しており、専門教育と関係を含めそれらを大学のなかで稼働させるための諸条件に関してカリキュラム・マネジメントという視点から分析した研究はないと言ってよい。本研究の学術的独自性や独創性は、教養教育と専門教育を構造的かつダイナミックに分析しようとするところにある。図1は、これを

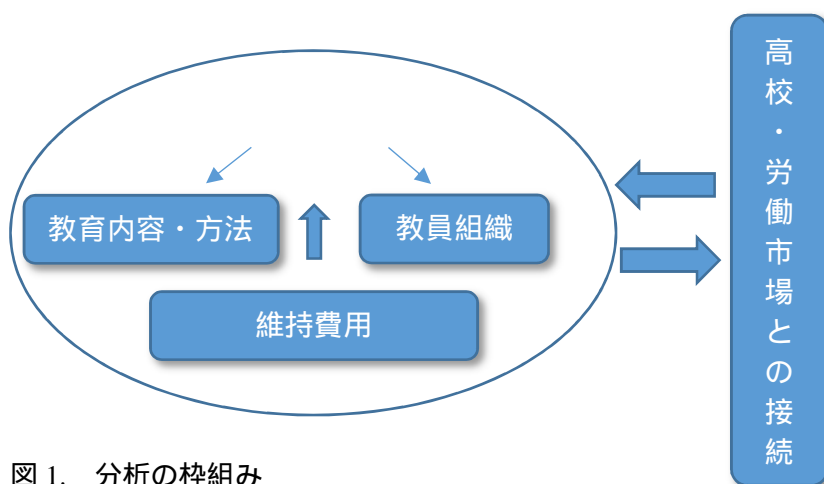


図1. 分析の枠組み

<引用文献>

吉田 文（2016）「教養教育の学習成果の測定は可能か—2000年代アメリカの取り組み—」『高度教養教育・学生支援機構紀要』第2号、東北大学、pp. 3-16.

3. 研究の方法

この研究課題の遂行にあたっては、海外および国内の特徴ある教養教育を実施している大学を訪問し、関係者へのインタビュー、関連資料の収集、また、海外の場合は、教養教育を統括するような機関も訪問して、全国的な状況に関する情報を収集することを計画した。また、これらの研究の進捗状況に応じて、国内シンポジウム、国際シンポジウムを開催することも計画した。表1は、当初の年度別計画であった。

表1. 年度別研究計画

年度	文献資料収集	海外訪問調査	国内訪問調査
2019	常時および訪問調査時に収集	ヨーロッパ（ECOLAS 及びオランダ）	高度教養教育実施機関
2020		ヨーロッパ（イギリスの大学）	大規模私立大学
2021		アメリカ（AACU 及び個別大学）	地方国立大学
2021		3年間の集大成としての国際シンポジウムの開催	

2019年度は、予定通りに研究を実施することができた。しかし、2020年当初からの新型コロナウイルス感染症の蔓延により、訪問調査が実施できない状況となり、科学研究費も2020年度、2021年度の2ヵ年度分の繰り越しを行うことになった

4. 研究成果

2019年度は、2020年3月にオランダのアムステルダム大学、ライデン大学、ユトレヒト大学、ドイツのフライブルグ大学のそれぞれの教養教育実施機関である University College を訪問し、関係者へのインタビューを行った。また、オランダでは高等教育研究の第一人者である Marijk van der Wende に対してもインタビューを行った。

オランダでは、大学の学部とは別に新たに、University College という組織を設置し、そこ

で教養教育を行うことが政府方針として決定された。現在、全 18 大学のうち 10 大学において設置されている。オランダでは中等教育修了試験で大学進学が決まるが、University College は独自に入学試験を課し、選抜性の高い機関となっている。入学定員も 100 名から多くても 300 名程度と小規模であり、また教授言語は英語であるため、留学生が多く、国際性を打ち出している。教養教育のカリキュラムには、大学間で共通性が高く、研究法の習得、個人の研究プロジェクトが重視されている。選抜性の高さ、幅広い教育、研究の重視などのため、まさにエリートの輩出機関として機能している。

政府方針として教養教育機関を設置した背景には、オランダの大学の早期の専門分化のもとでの学習は、流動化する労働市場への対応を困難にするのではという危惧があったからだという。広く学習すること、学習の方法を学習することで、転移可能なスキルを獲得し、雇用可能性を高めることができるという論理のなかで、University College は設立されている。

こうした考え方は、ドイツにもあるが、ドイツの場合は政府からの資金提供がなされておらず、University College はきわめて少数の大学にしか設置されていないという。

2018 年度にはイギリスで教養教育を実施している、キングスカレッジ、バーミンガム大学を訪問しているが、そこでは、arts and sciences のデパートメントが新たに設置され、そこで教養教育を実施している。形態の違いはあるものの、設置の背景の理念、選抜性の高さ、幅広いカリキュラムなどはオランダと一定の共通性をもつ。

アメリカや日本は、4 年間の教育課程のなかに、一般教育という教育課程を置き、それを学生全員が履修するものとして教養教育を実施しているが、イギリスやオランダでは、教養教育を実施する組織を学部とは別に設置し、そこに資源投入をすることでエリート養成機関としているという違いがある。このことが、ヨーロッパの教養教育を機能させている 1 つの要因と見ることができる。

また、2019 年度の国内大学を対象にした研究は、近年の新たな動向として 3 - 4 年次、あるいは大学院生を対象にした高年次教養教育(高度教養教育)を実施する機関が登場していることに着目し、とりわけ工夫がなされている東京大学、大阪大学、岡山大学の関係者による公開シンポジウムを実施した。東京大学は教養学部における 3 - 4 年次生対象の教養教育、大阪大学は大学院における教養教育、岡山大学は学部と大学院における教養教育を実施している。その教育内容には、幅を広げるための多くの工夫が凝らされている。たとえば、東京大学では、「安楽死は許されるか」など、多様な考え方がある問題をテーマとし、専門を異にする学生が集まって議論する、大阪大学では、多様なスキル(eg. 数理統計、アントレプレナー、知財)の獲得に特化したプログラム、岡山大学では、スキル科目と人文・社会・自然科学を融合した科目を提供することで幅広く学習する教養教育プログラムを提供している。

こうした教育内容の工夫がなされても、全学的な専門教育の科目配置がなされているなか、どこに配置するかという課題を抱えている。一般教育 + 専門教育という教育課程を全体とした高度教養教育の課題はここにある。それは日本だけでなくアメリカにおいても、構造的な問題として課題となろう。近年、教養教育それ自体の重要性の認識は高まっているとはいえ、どのような教育課程として配置するか、別組織(デパートメントや university college)として一部の学生を対象にするか、日本やアメリカのように全学生を対象にするかにより、教養教育の効果は大きく異なるということができる。

ここでの知見をさらに発展させる予定であったが、2020 年度、2021 年度は上述のとおり新型コロナウイルス感染症のため、海外渡航はいうに及ばず国内移動も制限され、研究の新たな進展をみることができないうままであった。

2022 年度に関しては、韓国の一般教育学会から日韓での一般教育の共同研究の申し込みがあり、Zoom を通じて打ち合わせを行ったり、韓国で開催された国際会議に招聘され、日本の一般教育の歴史に関する発表を行った。また、横浜桐蔭学園理事長の溝上慎一氏が主宰する「溝上慎一の教育論」(YouTube)に招聘され、2 回の対談を行った。これらの研究にもとづく研究成果は、以下の通りである。

#### < 文献 >

- 杉本和弘 (2019)「欧州におけるリベラルアーツ教育の復権」『IDE 現代の高等教育』No. 610、pp. 54-59.
- 杉谷祐美子 (2019)「学部調査にみる日本の教養教育の動向」『IDE 現代の高等教育』No. 610、pp. 35-40.
- 吉田 文 (2019)「日本の一般教育・教養教育—導入したものとできなかったもの」『IDE 現代の高等教育』No. 610、pp. 9-15.
- 吉田 文 (2020)「リベラル・アーツの復権? : イギリスのケース」『IDE 現代の高等教育』No. 622、pp. 32-37.
- 吉田 文 (2020)「リベラル・アーツの復権 or 新興」『Du-Ru-Nae』Vol. 35、pp. 6-11。(ハングルに翻訳されて掲載)

#### < 講演 >

- 吉田 文 (2020) 「日本の教養教育：70年の模索」Blue Wave Lecture Series 2, The Korean Association of General Education, 2020年9月25日
- 吉田 文 (2022) 「日本の大学における一般教育・一般教育の歴史」溝上慎一の教育論 (動画チャンネル) No. 29. (<https://www.youtube.com/watch?v=-MK3PJSqRc&t=84s>)
- 吉田 文 (2022) 「海外・日本における教養教育の新動向」溝上慎一の教育論 (動画チャンネル) No. 29. (<https://www.youtube.com/watch?v=mklXhDgDjM4>)
- 吉田 文 (2022) 「座布団から楔型へ、楔型から有機的結合へ：一般教育の位置の模索」2022 International Forum on Liberal Education: Towards a Liberal Education Community in East Asia, October 28, 2022, Seoul, Korea.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 吉田 文	4. 巻 610
2. 論文標題 日本の一般教育・教養教育 導入したものとできなかったもの	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 9-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉谷祐美子	4. 巻 610
2. 論文標題 学部調査にみる日本の教養教育の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本和弘	4. 巻 610
2. 論文標題 欧州におけるリベラルアーツ・サイエンス教育の復権	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 文	4. 巻 622
2. 論文標題 リベラル・アーツの復権？：イギリスのケース	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 文	4. 巻 35
2. 論文標題 リベラル・アーツの復権or新興	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Du-Ru-Nae	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 吉田 文
2. 発表標題 日本の教養教育：70年の模索
3. 学会等名 Blue Wave Lecture Series 2, The Korean Association of General Education (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田 文
2. 発表標題 座布団から楔型へ、楔型から有機的結合へ：一般教育の位置の模索
3. 学会等名 2022 International Forum on Liberal Education: Towards a Liberal Education Community in East Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉田 文 (2022) 「日本の大学における一般教育・一般教育の歴史」 溝上慎一 の教育論 (動画チャンネル) No. 29. (<a href="https://www.youtube.com/watch?v=-MK3PJSqRc&amp;t=84s">https://www.youtube.com/watch?v=-MK3PJSqRc&amp;t=84s</a>)</li> <li>・吉田 文 (2022) 「海外・日本における教養教育の新動向」 溝上慎一 の教育論 (動画チャンネル) No. 29. (<a href="https://www.youtube.com/watch?v=mk1XhDgDjM4">https://www.youtube.com/watch?v=mk1XhDgDjM4</a>)</li> </ul>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	姉川 恭子  (Anegawa Kyoko)  (00749096)	北九州市立大学・経済学部・准教授    (27101)	
研究分担者	杉本 和弘  (Sugimoto Kazuhiro)  (30397921)	東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授    (11301)	
研究分担者	杉谷 祐美子  (Sugitani Yumiko)  (70308154)	青山学院大学・教育人間科学部・教授    (32601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	韓国一般教育学会			